

**平成30年度大学教育再生戦略推進費
「課題解決型高度医療人材養成プログラム」
申請書**

【様式1】

事業の構想等

テーマ	テーマ②：医療チームによる災害支援領域
申請担当大学名 (連携大学名)	東北大学 (福島県立医科大学) 計2大学
事業名 (全角20字以内)	コンダクター型災害保健医療人材の養成

1. 事業の構想 ※事業の全体像を示した資料(ポンチ絵A4横1枚)を末尾に添付すること。

(1) 事業の全体構想

①事業の概要等

<p>〈テーマに関する課題〉 東日本大震災の経験や昨今の我が国をとりまく世界情勢を踏まえると、我が国の災害医療において現在求められている医療人材とは、<u>平時(準備期)から地震などの特定の災害だけでなく、災害の種類にかかわらず災害対応体制を整備し、かつ発災後は急性期のみならず慢性期まであらゆるフェーズで実効的に対応しうる人材</u>である。すなわち、第一に、津波や地震などの自然災害のみならず、CBRNE(化学:Chemical、生物:Biological、放射性物質:Radiological、核:Nuclear、爆発物:Explosive)災害などの人為災害、中でも、福島原発事故に代表されるR災害に対しても平時からレジリエントな対応体制を構築し、発災後もすべてのフェーズでより適切に対応・マネジメントできる、第二に、急性期の応急的対応に加え、<u>亜急性期以降の避難所避難者や域外避難者、被災地住民に対するメンタルを含むヘルスケアをより効率的に実行できる</u>、第三に、<u>それらの活動を後方から効果的にサポートできる</u>、第四に、これらの活動を個人ではなく、<u>様々な職種の多様な能力を取りまとめ、チームとして協働することにより、より効果的なアウトカムを引き出すことができる</u>、第五に、<u>他部署や多組織と上手に連携して円滑な災害医療救護活動を展開できる</u>、これらの能力を持つ人材を育成することが課題である。多くの自治体において「災害医療コーディネーター」制度が導入され、研修についてもテーマごと地域ごとに個別に行われてはいるが、体系化標準化されているとは言えないのが現状である。従って、これら第一～第五の実践的なスキルを身に着け、<u>「コンダクター」として総合的なオペレーション能力があり、さらに現状の課題を抽出して研究や次の災害への準備を進め、今後の我が国や世界の災害医療の向上に寄与することができる人材を養成</u>することは、災害大国のわが国にとって喫緊の課題である。</p> <p>〈事業の概要〉(400字以内厳守) 本事業は、<u>東北大学(医・歯・災害研)及び福島県立医科大学(医)が共同で実施する</u>。自然災害、CBRNE災害、それらを合わせた複合災害に対応でき、様々な職種とチームとして協働でき、他組織と連携し、急性期から慢性期にかけて現場でも後方でも機能する「<u>コンダクター型災害保健医療マネジメント人材</u>」を養成する。医師、行政担当者含む災害医療関連他職種を対象とし、ICTにて広域で双方向の議論が可能な環境を担保しつつ、東日本大震災時に実働した両大学及び連携組織の長期間の災害対応経験、原子力災害対応経験、後方支援経験を基に教育コンテンツを構成し、<u>これらの組織のコアメンバーを主な教育スタッフとして、総合的スキルを修得するための「災害マネジメントコース」を設置</u>する。同コースを基盤研修とし、これに社会医学系専門医資格取得や学位取得可能なカリキュラムを付加したキャリア形成や研究推進可能な学習コースも併せて設置する。</p>
--

②大学・研究科等の教育理念・使命（ミッション）・人材養成目的との関係

本事業は、東北大学と福島県立医科大学が共同し、自治体を含む大学外組織と幅広く連携して大学内外の、医師だけでなく医療系多職種（歯科医師、看護師、薬剤師、医療関連行政職、病院職員など）にも門戸を開いて実践的災害医療教育を行い、地域の災害医療の向上を図り同時に地域の課題を踏まえた研究推進を図る、という点において、東北大学の建学理念である「門戸開放」「実学尊重」「研究第一」や、福島県立医科大学の設立目的である「福島県民の保健・医療・福祉に貢献する医療人の教育および育成」に合致している。

③新規性・独創性

本プログラムの最大の特色は、千年に一度の大震災とされる東日本大震災時、福島原発事故を含む様々な未曾有の事態に当時実際に対応したコアメンバーを中心とした経験豊富な教育スタッフが、その経験や反省を基に職種横断的な実践的教育プログラムを再構築し、必要な専門教育のみならず、多職種連携教育（Interprofessional education：IPE）や保健医療以外の「災害科学」の教育、国際協力にかかる教育も実施し、さらにこれらの経験を様々な地域や場面に応用でき、国内のみならず海外の災害にも貢献出来る総合力のある人材を育成する点にある。具体的な教育内容は、第一に、「マルチ・ファクトリアル」対応教育である。すなわち、東日本大震災における検視や被災者の口腔ケアなどの歯科的対応も含む医療支援経験、前線病院からの患者受け入れ経験、日本初の原発事故対応経験、地域で実際に災害対応した自治体や地域病院（石巻赤十字病院など）の経験に、エボラのアウトブレイクで現地で指揮した教員の国際的な経験なども加えた多彩な対応経験を基にし、さらに災害医療に特化しない実践的な「災害科学」も加え、自然災害だけでなく、CBRNE災害など多様な災害タイプの様々な局面に対応できるスキルを培う総合的教育を行う。同時に実経験から浮き彫りになった課題やそれに対する取り組み、災害発生前の研究、分析、予測も含めた今後の災害に対するレジリエントな備えのあり方についても学ぶ。第二に、コーディネート教育である。石巻圏合同救護チームのスタッフで立ち上げたNPO法人災害医療ACT研究所（災害医療コーディネート研修会を平成30年3月現在まで27都道府県でのべ96回開催）の協力も得て災害保健医療コーディネートをしっかり学ぶ。第三に、ロジスティクス教育である。当時被災地外から後方支援を積極展開した国立病院機構災害医療センターや日赤医療センターと連携し、災害時の後方支援活動について学ぶ。第四に、IPEである。災害医療では、医師以外にも様々な職種が活動するが、それぞれの職種の専門性に加えて、共通の目的を設定し協働し、臨機応変に対応する力を養うための実践的なIPEを提供する。第五に、亜急性期以降の中長期的対応教育である。亜急性期以降の避難所避難者や域外避難者、被災地住民に対するメンタルを含むヘルスケアをより効果的に実行できる人材を育成する。これらの教育をICTを活用して両大学と連携施設を結ぶことにより、複数会場で同時にディスカッションできる環境を担保し実施する。大学と地域をICTで結んだ教育は、東北大学「コンダクター型総合診療医の養成」プログラム（文部科学省事業：平成25年度採択）ですでに経験している。キャリア形成に関しては、自治体を研修基幹施設とする「社会医学系専門研修プログラム」に相乗りし行政職医師などの社会医学系専門医資格を取得することや、社会人入学による大学院コース履修による学位取得などが可能である。また今後は保健所が地域の保健医療調整機能を担うとされている（平成29年厚労省通達）ことから、保健所職員のキャリア形成にも十分配慮したプログラムとしている。以上のように、実働経験豊富な教育スタッフにより多相的総合的実践的に学ぶことができ、しかもキャリア形成もできる点が新規的独創的であると言える。

④達成目標・評価指標

本プログラムで基盤となる災害マネジメントコース（履修証明プログラム）は、全職種あわせて年間7名、平成31～34年度までの4年間で28名程度の養成を目標とする。内訳は年間医師1名、歯科医師1名、看護師2名、薬剤師1名、医療関連行政職/病院職員2名を最低目標とし、4年間で28名程度の養成を目標とする。

社会医学系専門研修コースは、社会医学系専門医資格が元来公衆衛生などの社会医学系分野に従事する医師向けに設計されていることから、今後の災害においては保健所が地域の保健医療調整のハブになることを踏まえ、主に保健所等の行政職医師の受講を想定している。年間1名、4年間で4名の養成を目標とする。

大学院コースについては、東北大学では、医学系研究科、歯学研究科、災害科学国際研究所と連動して運用することを確認している。本事業採択後に東北大学正規の課程に組み込む手続きが必要であるため、平成32年度から開始する。医師を対象とした博士（医学）は年間1名程度、修士（公衆衛生学・医科学）は医師または歯科医師年間1名、その他の医療職（看護師、薬剤師、医療関連行政職、病院職員など）2名であわせて年間3名の養成を目標とする。

その他、本事業成果の普及・啓発を目的とした「災害保健医療のあり方に関するシンポジウム」や教育セミナー/研修会を年2回開催（100名/年目標）する。

本プログラムの構築により、「あらゆる災害、あらゆるフェーズ、あらゆる立場でマネジメントできる人材」をキャッチコピーとして、様々な災害のあらゆるフェーズにおいて実効的対応をチームで実行可能な人材を継続的に養成する体制の構築を宮城県と福島県で図る。

評価指標は、受講者・修了者の数値目標の達成度、研修会開催実績、オープン参加も可能とする研修会等の参加人数、受講者に対してアンケート調査を行い、総合的に評価する。

⑤キャリアパス教育・キャリア形成支援（男女共同参画、働きやすい職場環境、勤務継続・復帰支援等も含む。）

1) 次のようなコースを設け、受講者のキャリア形成を支援する。

① 災害マネジメントコース（履修証明プログラム）：多職種合同で、自然災害のみならずCBRNE災害、急性期から慢性期まで、災害前線の活動から後方支援のあり方、さらには災害科学国際研究所教員より災害科学など、**オールラウンドに学ぶ**。なお、修了者のうち希望者には学校教育法に基づく履修証明書を交付し、能力証明とする。また宮城県の受講者で希望があれば、「**宮城県災害医療ロジスティックスタッフ**」に認定・登録する。

② 社会医学系専門研修コース：①に加え、**社会医学系専門医資格**を取得することができる。保健所医師の災害対応スキル獲得とキャリア形成を同時に行いうるコースとして設定した。

③ 大学院コース（博士課程及び修士課程コース）：①に加え、長期履修制度を活用してよりアカデミックに学ぶ。医師は博士（医学）、それ以外の職種は修士（公衆衛生学）（MPH）または修士（医科学）を取得可能である。MPHの取得により国内外での保健医療活動に参画しやすくなる。

2) 大学院コースについては、長期履修制度を設け、社会人の大学院受け入れを推進している。
*今後の災害医療では、保健所が地域の災害保健医療調整機能を担う（平成29年厚労省通達）とされていることから、保健所職員のキャリア形成に配慮したプログラムとしている。すなわち、①でオールラウンドに災害医療を学び必要なスキルを得ることができるうえ、②を選択すれば保健所医師は社会医学系専門医資格、または③を選択すれば長期履修制度を活用すれば博士（医学）取得も可能である。医師以外でも③を選択すればMPHまたは修士（医科学）取得が可能である。

3) ICTを活用し複数会場を同時に結ぶことや、座学については可及的にe-learning化を推進すること、同一セミナーを宮城県と福島県の両県で複数回開催することなど、勤務継続に配慮した学習環境を整備する予定である。

(2) 教育プログラム・コース → 【様式2】

2. 事業の実現可能性

(1) 事業の運営体制

①事業の実施体制

東北大学が福島県立医科大学と連携して本事業を実施する。以下に詳細を述べる。

①東北大学：医学系研究科、東北大学病院、歯学研究科に加え、巨大災害に対応するための新たな学際的研究集団組織として平成24年に設置された災害科学国際研究所が本事業に全面的に参画する。東北大学病院は、平成30年に原子力災害拠点病院に指定されている。

②福島県立医科大学：医学研究科、大学附属病院が本事業に全面的に参画する。同大は、平成27年に「高度被ばく医療支援センター」「原子力災害医療・総合支援センター」に指定されている。

■東北大学医学系研究科長、歯学研究科長、東北大学病院長、災害科学国際研究所所長、福島県立医科大学医学部長、災害医療ACT研究所代表、本事業実施責任者で構成する「運営委員会」を設置し最高意思決定部署として位置付け、その下に実働部署として東北大学病院・災害対応マネジメントセンター及び福島県立医科大学附属病院・災害医療部スタッフを中心とした「運営企画委員会」を設置し本事業を実施する（様式3参照）。こうして両大学が相互に連携し互いに補完しあう体制を構築する。

②事業の評価体制

①で述べた「運営委員会」で年1回内部評価を実施する。さらに本プログラムに関与しない宮城県の代表者（職員）、福島県の代表者（職員）、DMATの代表者、日本赤十字社の代表者、宮城/福島県以外の有識者/市民等からなる「外部評価委員会」を設置し、年1度事業の進捗状況及び効果の評価を依頼する。外部評価委員会が必要に応じて事業の進め方についての提言を行う。運営委員会及び外部評価委員会の評価、提言を踏まえ、本事業を継続的に改善する。

③事業の連携体制（連携大学、自治体、地域医療機関、患者団体等との役割分担や連携のメリット等）

①福島県立医科大学：本邦においてはじめて放射線災害対応の実動を行った大学であり、かつ統括DMAT等の災害急性期に活動するDMATのインストラクターを多数有していることから、主にCBRNE対応実習、災害急性期活動実習、災害派遣セミナーなどの企画運営を担当する。

②宮城県、福島県：平成29年の厚生労働省の通達で保健所が地域の保健医療調整機能を担うとされており、保健所職員の受講リクルートに積極的に協力する。また、宮城県保健福祉部は社会医学系専門研修プログラムを所掌しており、社会医学系専門研修コースにおいて連携する。

③NPO法人災害医療ACT研究所：東日本大震災時に宮城県石巻地域で活動した石巻圏合同救護チームのスタッフで平成24年に立ち上げられ、全国で災害医療コーディネート研修会を開催（平成30年3月現在までのべ96回開催）している。本事業において主に地域のコーディネートに関する教育について連携する。

④地域病院：東日本大震災時に被災地病院として災害対応実働した、石巻赤十字病院、大崎市民病院、南相馬市立病院、福島赤十字病院と連携し、主に実働経験にかかる教育に関して連携する。

⑤国立病院機構災害医療センター、日赤医療センター：現場の医療救護活動や後方支援活動経験の豊富な両センターと連携し、後方支援にかかる教育、DMAT活動や救護班活動にかかる教育について連携する。

⑥石巻市薬剤師会：東日本大震災時に薬事対応活動を実際に行った。災害薬事教育について密に連携する。

⑦一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会（MMWIN）：医療・福祉情報ネットワークの環境の整備と情報の共有活用を進めることを目的として、平成24年6月に設立されたICT基盤で、本学の「コンダクター型総合診療医の養成」プログラム（文部科学省事業：平成25年度採択）で本学と地域を結ぶ情報基盤として既に活用されている。本事業では宮城と福島を結ぶICT基

(2) 取組の継続・事業成果の普及に関する構想等

①取組の継続に関する構想

東北大学は平成29年に指定国立大学の認定を受け、世界トップレベルの研究拠点を目指す4領域の一つとして「災害科学」をあげており、本事業実施責任者も「災害科学」研究拠点コア会議（東北大学災害科学国際研究所担当）メンバーである。そのミッションの一つに「専門人材の育成」を掲げていることから、本事業とその目的がマッチすると思われ、災害科学国際研究所と東北大学病院が協力しながらシームレスに指定国立大学の災害科学研究拠点構想のフレームにシフトし、同拠点の国内人材育成部門に発展的に昇華していくことを図っていく。

②事業成果の普及に関する計画

本事業専用のホームページやSNSを開設し、定期的な受講登録申し込み案内や、研修会、セミナー等の開催案内、プログラムの進捗経過を随時発信する。また、本事業成果の普及・啓発を目的とした災害保健医療のあり方に関するシンポジウムや教育セミナー/研修会を各年度2回開催（100名/年目標）する。研修会やセミナー、講義は医療関係者に対し可及的にオープン参加可能とし、広くプログラムの普及に努める。平成30年度に東北大学学生を中心に立ち上がった日本災害医学会学生部会「東北DMAS」と密に連携し、医療系学生向けの研修も別途随時企画し啓発していく。将来的には事業実施責任者が「災害医療アドバイザー」を務める高知県等にも本事業の教育コンテンツの普及を図っていきたい。

3. 年度別の計画

(1) 年度別の計画

30年度	①8～3月	学生受入のため、教育課程の整備、東北大学・福島県立医科大学間の打合せ、ISTUコンテンツ作成、教育課程の広報、受講者募集活動を行う
	②9～3月	東北大学及び福島県立医科大学の事業実施環境整備、MMWIN利用環境整備を行う
	③9月	事業計画検討のための運営委員会を開催する
	④2月	キックオフシンポジウムを開催する(1回、30名(3大学))
	⑤2月	外部評価委員会を開催し今年度の評価を得る
31年度	①4～3月	東北大学及び福島県立医科大学の事業実施環境整備を行う
	②4～3月	大学院コース教育課程の整備を行う
	③4～3月	4月に災害マネジメントコース、社会医学系専門研修コースを開設し受講者養成及び受講者募集活動を行う
	④4～3月	災害保健医療シンポジウム、災害教育セミナーを開催する(計2回 100名(3大学))
	⑤2月	外部評価委員会を開催し今年度の評価を得る
⑥2月	次年度事業計画の策定のため運営委員会を開催する	
32年度	①4～3月	東北大学及び福島県立医科大学の事業実施環境整備を行う
	②4～3月	4月に大学院コースを開設し各コース受講者養成及び受講者募集活動を行う
	③4～3月	災害保健医療シンポジウム、災害教育セミナーを開催する(計2回 100名(3大学))
	④12月	外部評価委員会を開催し今年度の評価を得る【中間評価】
	⑤2月	次年度事業計画の策定のため運営委員会を開催する
33年度	①4～3月	東北大学及び福島県立医科大学の事業実施環境整備を行う
	②4～3月	各コース受講者養成及び受講者募集活動を行う
	③4～3月	災害保健医療シンポジウム、災害教育セミナーを開催する(計2回 100名(3大学))
	④2月	外部評価委員会を開催し今年度の評価を得る
	⑤2月	次年度事業計画の策定のため運営委員会を開催する
34年度	①4～3月	東北大学及び福島県立医科大学の事業実施環境整備を行う
	②4～3月	各コース受講者養成及び受講者募集活動を行う
	③4～3月	災害保健医療シンポジウム、災害教育セミナーを開催する(計2回 100名(3大学))
	④2月	外部評価委員会を開催し今年度の評価を得ると共に評価報告書を作成する
	⑤2月	次年度事業計画の策定のため運営委員会を開催する

35年度 [財政支援 終了後]	①4～3月	東北大学及び福島県立医科大学の事業実施環境整備を行う
	②4～3月	各コース受講者養成及び受講者募集活動を行う
	③4～3月	災害保健医療シンポジウム、災害教育セミナーを開催する(計2回 100名(3大学))
	④2月	外部評価委員会を開催し今年度の評価を得る
	⑤2月	次年度事業計画の策定のため運営委員会を開催する

教育プログラム・コースの概要

大学名等	東北大学（大学院医学系研究科、大学院歯学研究科、病院、災害科学国際研究所）、福島県立医科大学大学院医学研究科						
教育プログラム・コース名	災害マネジメントコース（履修証明プログラム）						
対象者	医師、歯科医師、看護師、薬剤師、その他医療職（医療関連行政職、病院職員など）						
修業年限（期間）	2年（履修期間の延長可）						
養成すべき人材像	様々な災害のあらゆるフェーズにおいて実効的対応をチームで実行可能な人材。医師においては災害保健医療のコンダクターとしてリーダーシップを発揮し、その他の医療職においてはチームの中でそれぞれの専門性を発揮できる人材。						
修了要件・履修方法	学校教育法の履修証明プログラムとして必修科目（90時間）および選択科目（30時間以上）を履修する。修了者のうち希望者には東北大学の履修証明書を交付することが可能である。履修は東北大学および福島県立医科大学における講義科目、実習及びインターネット録画講義受講により、適宜TV会議システムを活用してこれを行う。						
履修科目等	必修科目：災害保健医療セミナー（42時間：災害時組織対応セミナー、災害派遣セミナー、災害歯科学、災害保健医療コーディネーションセミナー、災害公衆衛生セミナー、災害国際協力セミナー、災害科学概論、で構成）、災害科学概論（8時間）、災害保健医療トレーニング（40時間：災害急性期活動実習、災害保健医療コーディネーション実習、ロジスティックサポート実習、災害メンタルケア実習、災害公衆衛生実習、災害薬事実習、CBRNE対応実習で構成） 選択科目（30時間）：災害医学特論（2単位）、感染症とヒューマンセキュリティ（2単位）、巨大災害に対する保健医療の備え（2単位）など						
教育内容の特色等（新規性・独創性）	多様な災害の様々な局面への対応の在り方、災害急性期の医療・保健対応だけでなく、慢性期のヘルスケア（歯科、精神医学など）や特殊な災害（CBRNE）への対応を実践的に学修し、さらに、災害科学国際研究所の教員の参画により災害を多角的な視点で学ぶ（地震、津波などの科学、備えと避難に関する科学など）。また、災害時における垂直連携、水平連携、IPE（多職種連携教育）などの有効な災害時連携スキルも修得させる。						
指導体制	東北大学病院災害対応マネジメントセンター、福島県立医科大学附属病院災害医療部の教員および本事業専任教員を中心にプログラムを運営する。講師は学内のみならず、連携施設（国立病院機構災害医療センター、日赤医療センターなど）の協力のもとこれらの施設の指導者や外部から講師を科目ごとに招聘し受講生への指導を行う。						
教育プログラム・コース修了者のキャリアパス構想	プログラム修了者には東北大学の履修証明書を発行し、職業能力証明としてキャリア形成を支援することも可能とする。また修了者のうち宮城県受講者希望者は、災害時における宮城県災害医療対策本部や地域災害医療対策会議へのボランティアスタッフ参加可能な「宮城県災害医療ロジスティックスタッフ」に登録できる。これにより受講者が修得した災害保健医療スキルを災害に生かす環境を担保する。 プログラム修了者が、本事業の大学院コースに進学した場合には、本プログラムで取得した履修単位の一部を大学院コースの既取得単位として認定し、学位取得に向けたキャリアアップを支援する。						
受入開始時期	平成31年4月						
受入目標人数	対象者	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	計
	医師・歯科医師		2	2	2	2	8
	看護師		2	2	2	2	8
	薬剤師		1	1	1	1	4
	その他医療職		2	2	2	2	8
	計	0	7	7	7	7	28

※教育プログラム・コースごとに作成して下さい。

教育プログラム・コースの概要

大学名等	東北大学（大学院医学系研究科、病院、災害科学国際研究所）						
教育プログラム・コース名	社会医学系専門研修コース（資格認定コース）						
対象者	2年間の臨床研修を終了した医師で、宮城県保健福祉部（基幹施設）または東北大学（連携施設）内の宮城県から連携に指定された分野に所属する者						
修業年限（期間）	3年（最長6年まで延長可）						
養成すべき人材像	様々な災害のあらゆるフェーズにおいて実効的対応をチームのコンダクターとして実行可能な医師。同時に、非災害時や災害復興期には社会医学系専門医として、行政、産業医学、環境保健などの分野で災害復興や災害予防を自ら企画立案しコンダクターとして活躍できる人材。						
修了要件・履修方法	<p>災害マネジメントコース（履修証明プログラム）の講義科目と実習科目を選択履修しつつ、同時に宮城県社会医学系専門研修プログラム登録を行う。専門研修プログラムの中の宮城県が定める「経験すべき課題」（22項目：大規模災害対策、パンデミック対策など）については、災害マネジメントコース科目の履修により経験する。主分野（医療）の活動に加えて、2つの副分野（「行政・地域」、「産業・環境」）（各30時間）での実習と、災害医療、公衆衛生、災害保健、健康危機管理などに関する基本プログラム（eラーニング中心）を受講、自己学習を行う。</p> <p>プログラム修了時に、宮城県の社会医学系専門医研修プログラム管理委員会の修了判定に合格することで社会医学系専門医の資格を取得する。また、災害マネジメントコース（履修証明プログラム）の修了要件を満たせば、東北大学の履修証明書することも可能である。</p>						
履修科目等	災害マネジメントコースの科目履修に加え、以下の8つの専門分野の専門知識と実践能力を修得する。①災害医療、②公衆衛生論、③保健医療政策、④疫学・医療統計学、⑤行動科学、⑥組織経営・管理、⑦健康危機管理、⑧環境・産業保健						
教育内容の特色等（新規性・獨創性）	本コース修了時には、地域保健医療行政、産業医学、環境保健などの分野で活躍するための社会医学系専門医資格が取得可能である。保健所医師などの既に行政官として活動中の医師においても、本コースを受講することにより、災害医療や公衆衛生における高度な専門性が習得でき、さらには臨床研究の手法を学修できる。						
指導体制	専攻医ごとに担当指導医を定め、専攻医マニュアルに添ったそれぞれの研修計画を作成し、指導医による指導の下で研究プログラムを実践する。指導医は、年1回の総括的評価を含むフィードバックを行う。						
教育プログラム・コース修了者のキャリアパス構想	コース修了者は社会医学系専門医資格を取得する。非災害時には、災害予防を実践する地域保健医療行政者として、災害時には社会医学系の専門性を有する医師・行政官として活動する。						
受入開始時期	平成31年4月						
受入目標人数	対象者	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	計
	医師		1	1	1	1	4
							0
							0
	計	0	1	1	1	1	4

※教育プログラム・コースごとに作成して下さい。

教育プログラム・コースの概要

大学名等	東北大学大学院医学系研究科						
教育プログラム・コース名	大学院コース（修士課程）						
対象者	医師、歯科医師、看護師、薬剤師、その他医療職（医療関連行政職、病院職員など）						
修業年限（期間）	2年（最大4年まで延長可）						
養成すべき人材像	様々な災害のあらゆるフェーズにおいて実効的対応をチームの一員として活躍できるだけでなく、災害科学や公衆衛生学の視点から災害に科学的に対応できる人材を養成する。また、本コース修了時には、慢性期の医療保健対応や災害復興フェーズの事象をテーマとして、自身の専門性に応じた医歯学、公衆衛生学あるいは保健学の研究を企画発案できることを目標とする。						
修了要件・履修方法	本事業採択後に東北大学正規の課程に組み込む手続きが必要であるため、平成32年度から開始する。災害マネジメントコース（履修証明プログラム）の科目の履修に加えて、修士課程プログラムの所定の科目を履修し、最終試験（医科学専攻においては論文試験、公衆衛生学専攻においては課題研究）に合格すること（合計30単位以上）が修了要件である。 履修は座学講義、インターネット講義、実習演習の受講として行い、履修の一部は災害マネジメントコースの受講として実施される。						
履修科目等	医科学専攻：論文研究（10単位）、公衆衛生学専攻：課題研究（5単位） 以下は両専攻に共通（必修選択科目） 医療倫理学（1単位）、 <u>災害科学概論</u> （0.5単位）、 <u>災害保健医療コーディネーション実習</u> （1単位）、 <u>巨大災害に対する保健医療の備え</u> （2単位）、 <u>感染症とヒューマンセキュリティ</u> （2単位）、医学統計学入門（2単位）、中間審査（2単位）、インターンシップ実習（6単位）、ローテーション実習（4単位）など ※下線は災害マネジメントコースとの共通科目						
教育内容の特色等（新規性・獨創性）	「災害マネジメントコース」科目による災害保健医療の実践教育のみならず、災害科学・医学の研究に従事し、災害科学・医学をテーマに修士論文を作成（医科学専攻）、または課題研究を実施（公衆衛生学専攻）することで、災害を科学的に分析でき、修士号を取得することで研究者としてキャリアアップが可能である。特に、公衆衛生学専攻を修了すれば、医療従事者（医師・歯科医師を含む）が国内外での保健医療活動に有効な「修士号（公衆衛生学：MPH）」が取得できる。						
指導体制	災害医療分野の教員（医療の専門家）と社会医学系（または災害科学・医学系）教員の2人指導体制とし、両教員の連携のもと、前者は災害保健医療の実践教育を行い、後者は臨床研究または災害科学・医学の研究指導を行う。						
教育プログラム・コース修了者のキャリアパス構想	医師・歯科医師においては災害科学を題材として（MPH）を取得し、社会医学系の大学教員あるいは医療行政者として活動する。その他の医療職においては、修士号を取得することにより保健医療の実践者・研究者としてキャリアアップでき、また、MPHの取得により海外での保健医療活動に参画しやすくなる。						
受入開始時期	平成32年4月						
受入目標人数	対象者	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	計
	医師・歯科医師			1	1	1	3
	看護師			2	2	2	6
	薬剤師						0
	その他医療職						0
	計	0	0	3	3	3	9

※教育プログラム・コースごとに作成して下さい。

教育プログラム・コースの概要

大学名等	東北大学大学院医学系研究科						
教育プログラム・コース名	大学院コース（博士課程）						
対象者	医師						
修業年限（期間）	4年（最長8年まで延長可）						
養成すべき人材像	様々な災害のあらゆるフェーズにおいて実効的対応をチームのコンダクターとして活動できるだけでなく、災害予防、災害医療、災害復興を多角的な視野で科学的に理解し、これらを対象として医学研究を遂行できる医師。						
修了要件・履修方法	本事業採択後に東北大学正規の課程に組み込む手続きが必要であるため、平成32年度から開始する。災害マネジメントコース（履修証明プログラム）の科目の履修に加えて、必修科目19単位、選択科目11単位以上を履修し（合計30単位以上）、各科目に合格すること。学位審査に合格すること。本事業のプログラム委員会の評価判定で合格すること。 なお、本コースの履修科目の一部は災害マネジメントコースの科目として提供される。						
履修科目等	<必修科目>19単位 論文研究（10単位）、 <u>災害医学特論（2単位）</u> 、 <u>災害科学（0.5単位）</u> 、 <u>災害保健医療トレーニング（3単位）</u> 、 <u>災害保健医療セミナー（3.5単位）</u> <選択科目>11単位以上 研究推進・研究倫理ゼミ（6単位）、先進臨床医学ゼミ（6単位）、医学統計学（4単位）など ※下線は災害マネジメントコースとの共通科目						
教育内容の特色等（新規性・獨創性）	災害保健医療の実践教育のみならず、災害科学・医学の研究に従事し、災害科学・医学をテーマに博士論文を作成することで、災害科学・医学の研究者を養成する点が本コースの特色である。						
指導体制	災害医療分野の教員（医療の専門家）と社会医学系（または災害科学・医学系）教員の2人指導体制とし、両教員の連携のもと、前者は災害保健医療の実践教育を行い、後者は臨床研究または災害科学・医学の研究指導を行う。						
教育プログラム・コース修了者のキャリアパス構想	災害科学・医学に関する医学博士を取得し、大学教員あるいは大学病院医師として研究者として活動する。さらに、後進の指導と新たな人材養成を行う指導者となる。						
受入開始時期	平成32年4月						
受入目標人数	対象者	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	計
	医師			1	1	1	3
							0
							0
	計	0	0	1	1	1	3

※教育プログラム・コースごとに作成して下さい。

コンダクター型災害保健医療人材の養成 ~あらゆる災害、あらゆるフェーズ、あらゆる立場でマネジメントできる人材を養成~

人材育成目標

- 自然災害や人為災害など、あらゆるタイプの災害に、急性期から慢性期までの各フェーズで実効的に災害対応できる人材
- 今後の災害に対するレジリエントな備えについて分析・研究し構築できる人材
- 効率的な後方ロジスティック支援を調整・実行しうる人材
- 多職種の医療人材をチームとして束ねて最大限の力を引き出す能力のある人材
- 他組織と効果的に連携できるコーディネート能力のある人材

東北大、福島県立医大の東日本大震災対応経験

福島県立医科大学

福島原発事故対応経験
中・長期の放射線災害支援経験

東北大学

地域災害医療救護統括経験
被災地前線よりの患者受け入れ経験
中・長期の保健医療支援経験

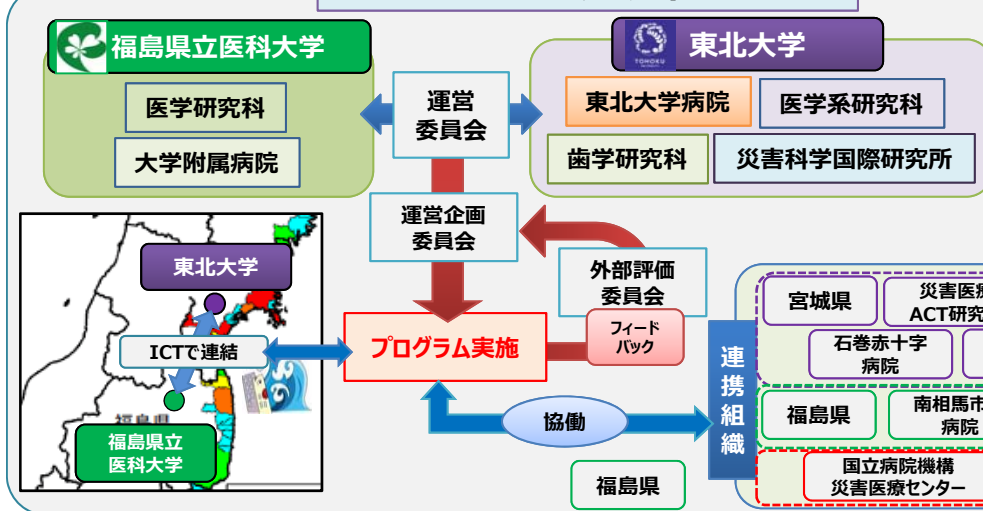


未曾有の災害対応活動に基づき両大学の強みを生かした実践的人材育成プログラムを構築

災害科学国際研究所
国際協力、災害科学全般の知見

様々な災害のあらゆるフェーズ（準備期を含む）・現場における実効的対応をチームで実行可能な人材を継続的に育成

プログラム実施体制



災害マネジメントコース（履修証明プログラム）

対象：医師(1)、歯科医師(1)、看護師(2)、薬剤師(1)、医療関連行政職/病院職員など(2)

アウトカム：履修証明書交付*
*希望者 **宮城県受講者
宮城県災害医療ロジスティックスタッフ**

大学院コース（博士課程）

対象：医師(1)

アウトカム：博士(医学)

*東北大学
*長期履修制度活用

大学院コース（修士課程）

対象：医師/歯科医師(1)、看護師/薬剤師/医療関連行政職/病院職員など(2)

アウトカム：修士(公衆衛生学)または修士(医科学)

*東北大学
*長期履修制度活用

社会医学系専門研修コース

対象：行政職医師等(1)

アウトカム：社会医学系専門医資格

博士課程

大学院コースカリキュラム

修士課程

マネジメントコースカリキュラム（多職種合同）

実習科目（災害保健医療トレーニング）

災害急性期活動
●BLS※1 ●MCLS※2 ●BLSO※3 ●JPTEC※4 など

災害保健医療
コーディネーション

ロジスティックサポート
●情報管理 ●物資支援 など

災害メンタルケア

災害公衆衛生

災害薬事

CBRNE※5対応

講義科目（災害保健医療セミナー）

災害時組織対応
●防災訓練 ●BCP など

災害歯科学
●検視 ●口腔ケア など

災害公衆衛生

災害科学
●理学 ●地域・都市再生 ●社会対応など

災害派遣

災害保健医療
コーディネーション

災害国際協力

社会医学系専門医
アドバンスカリキュラム

※1：Basic Life Support(一時救命処置)

※3：Basic Life Support in Obstetrics(病院前産科救急教育)

※5：Chemical, Biological, Radiological, Nuclear, Explosiveの頭文字(化学・生物・放射性物質・核・爆発物の総称)

※2：Mass Casualty Life Support(多傷病者への医療対応標準化トレーニングコース)

※4：Japan Prehospital Trauma Evaluation and Care(病院前外傷教育)

()内の数は、一年度における受入人数